

ウクライナへのロシアの侵略：デヴィッド・ハーヴェイへの応答 Derek Hall

## Russia's Invasion of Ukraine: A Response to David Harvey

[https://www.focaalblog.com/2022/02/28/derek-hall-russias-invasion-of-ukraine-a-response-to-david-harvey/?fbclid=IwAR1GcI-RJEseHX364zQKMGws\\_s3ZM5nTuFkj-Tlh15ix49QHEzo7fya0q2Y](https://www.focaalblog.com/2022/02/28/derek-hall-russias-invasion-of-ukraine-a-response-to-david-harvey/?fbclid=IwAR1GcI-RJEseHX364zQKMGws_s3ZM5nTuFkj-Tlh15ix49QHEzo7fya0q2Y)

2022年2月28日

デヴィッド・ハーヴェイは2月25日に「中間報告」と題して、「ウクライナでの最近の出来事について」を FocaalBlog に投稿した。ハーヴェイのエッセイは、ロシアにおける90年代のショック・セラピーの壊滅的な効果から始まって、1999年のNATOによるセルビア爆撃と中・東欧における新たなメンバー編入に対するロシアの反応まで、ロシアがウクライナ侵略に至る主要な動因のいくつかをうまく論じている。しかしながら、この論説は核武装した大国による、4000万の人口を有する国への全面侵攻に対するリアルタイムでの反応としては、分析として不十分かつ誤ったものであり、政治的、倫理的な欠陥をともなうものだ。

まず最初に私が批判したいのは、ハーヴェイは、この侵略が起こった理由を説明するにあたって、その焦点を米国と西側諸国の行動に置き過ぎている事である。彼は「これら（西側の過去の行動）が、プーチンの行動を正当化するものではない」（2022）とは言っているが、ロシアの行動については、西側によるロシアへの脅威とそれへの反応、という以外には何の説明も提示していない。とりわけ顕著なのは、プーチン政権の諸特徴がこのような戦争に導いたのではないか、という点について彼は何も語らない事である（Matveev and Budraisskis 2022 とは本質的な対照をなしている）。実際、彼のロシアの政治経済的分析は、1990年代で止まってしまっている。プーチンがロシアにおけるあらゆる政治的反対派の芽を体系的に潰してきた事、ロシア国家による情報の締め付け、ロシアの巨大なプロパガンダ機構については何も言及がない。「何百万という人びとが全世界で街頭に出て」2003年のイラク戦争に抗議した事と、今回の戦争に抗議したロシアの人びとは直ちに逮捕されている事との違いは何も語られない。

ハーヴェイは1945年以降に世界で起こった多くの戦争をリストに挙げるが、2008年、ロシアによるジョージア侵略や2014-15年のウクライナ侵略、ウクライナのドンバス地方におけるロシアによる代理戦争はその中に含めない。プーチンの保守的なウルトラ・ナショナリズム、ウクライナ国家の存在の否定、ウクライナがロシアに対する脅威となっているというばかげた主張、そして、ウクライナは（大統領はユダヤ系だが）「ネオナチ」に支配された国であるというプーチンの主張は全て無視されている。ロシアが昨年、繰り返し、ウクライナ侵攻の意図はない、と主張してきたことが全くの嘘であったという事実も。

おそらく最も衝撃的な点は、この論考はもちろん今の戦争（そして全ての戦争）に反対しているのであるが、そのどこにおいてもハーヴェイはロシアのウクライナ侵略を直接には

批判していないのである。タイトルが「ウクライナでの最近の出来事」となっているのも、このようなアプローチの一部である。私は不思議に思うのだが、ハーヴェイは、2003年3月20日に米国の侵略の理由を全て米国以外の国々の行動に帰して説明した「イラクにおける最近の出来事について」というタイトルの論考を見たら、どう思ったであろうか？

ハーヴェイの分析における二つ目の大きな問題は、他の西欧の左翼（Ali 2022、Marcetic 2022、The Nation 2022）のように、世界最大の核兵器保有国（FAS 2022）かもしれない権威主義の大国への安全保障上の大いなる懸念は表明する一方で、ウクライナそのものには何の関心も払っていない事である。ハーヴェイは「ウクライナ」（国家）より、「ウクライナ」（地理的な地域名）に繰り返し言及する事によって、おそらくは意識せずに暗黙の裡にウクライナという国家の存在を否定している。しかしながら、彼のこのような言葉の使用は、生起しているあらゆる事態をウクライナ、あるいは、1989-91年にかけてソ連の支配から解放された諸国と諸民族の視点から見ていない、というより大きな欠陥によく馴染むものである。

全ての左翼は正当にも、1940年代、50年代、60年代のアジア、アフリカでの民族解放闘争の勝利を祝福した。しかしながら、ハーヴェイのような左翼の分析家にとって、1989-91年が一つの帝国の終わりとして非植民地化の一時代を画した、という事は見えていないのである。これらの解放された諸国家が、過去において悲痛な苦しみをもたらしたロシア帝国主義が再び押しつけられる事への保護を求めたかもしれない、あるいは、かつてないほどに現在、そのような保護を求めているかもしれない、という可能性は取り上げられない。NATOの「拡大」は完全に西側によるロシアに対する脅威であって、全く現実のものとなったロシアの脅威に対する中・東欧諸国からの保護を求める要求への反応の一部としては、示されていないのである。ウクライナ、ポーランド、リトアニア、エストニア、ラトヴィア、モルドバ、その他多くの国々の目指すもの、望むもの、イニシアティブ、恐れというものは、すべて生起していることは「米国と西欧諸国」のせいである、という語りによって無視されてしまう。もちろん、だからと言って中・東欧諸国のNATO加盟を認める事がこれらの問題への正しい取り組みだと言っているわけではないし、また、それが現実に重大な否定的結果をもたらさないと考えている訳ではない。しかしながら、ハーヴェイが提案するオルタナティブとは、「今日の権力ブロック間の軍拡競争をやめさせて、協力と協調のための強力な制度に取って代える必要がある」というものであり、現在進行中の侵略への反応としては、単なるごまかしの議論であって、ものの見事に不十分なものでしかない。

この最初に述べた二つの側面において、ハーヴェイの論考は、ロシア軍に包囲されたキエフから Taras Bilous（2022）によって感動的かつ痛烈に批判された類の分析に悲惨なほど似ているのである。Bilousの論考は全文が読まれるべきだが、ここにその一部のみを引用する。「西欧のほとんどの左翼は、自分たちが『ウクライナ危機』への対応を公式化するにあたって、完全な大失態をしでかした事を正直に認めるべきだ。」Ilya Budraitskis（2022）もまた、西欧左翼に対して、「誰がこの戦争を始めたのかをはっきりと語るべきであって、

そのことについていかなる言い訳も探すべきではない」と指摘している。Terrell Jermaine Starr (2022) の2月11日付の記事は、ハーヴェイが見落としている事象—ウクライナの諸問題とロシア帝国主義の歴史と現状—を正確に中心に置きながら、ウクライナへのロシアの脅威に対する一つの進歩的な見解を展開している。

更に私はハーヴェイの論考の三つ目の要素について述べたいが、それは冷戦後に西側諸国によってロシアに与えられた「屈辱」と、その第二次大戦後のドイツ及び日本への取扱いとの対照について彼が行っている議論についてである。ハーヴェイが国際政治の研究において、屈辱を中心的な対象としている事は完全に正しく、ヴェルサイユにおけるドイツの屈辱が第二次大戦を引き起こす要因となったと指摘しているのも正しい。敗戦した敵対国に屈辱を与えてはならないという原則は、極めて重要なものである。しかしながら、ハーヴェイの屈辱の取扱い方は、それが一つの客観的条件であり、事実の問題であると考えているように思われる。私はそれは一つの言説であり、解釈の問題としても取り扱われるべきだと主張したい。

ハーヴェイは、第二次大戦後の西欧の政治エリートは、「マーシャル・プランによって」西ドイツと日本に屈辱を与える事を回避した、と論じているから、日本について論じる事でこの議論を展開してみよう。まず第一に事実関係に誤りがある。マーシャル・プランは日本には適用されていない。日本は確かに他の経済援助を米国から受けたが、1949年にはドッジ・ラインによって極めて厳しい緊縮経済の下に置かれた。1950年からはじまる経済状況の改善をもたらした主要な要因は朝鮮戦争の勃発であり、米国の戦時調達による日本の輸出額の60%を占めたのである (Gordon 2014, 239~240 頁)。

第二に問題としたいのは、日本は第二次大戦後に屈辱を受けなかった、というハーヴェイの主張に多くの日本人は同意しないだろうという点である。そのことを立証する上で関連し合う多くの客観的資料がある。(広島、長崎、東京をはじめ) 都市は瓦礫と化して無条件降伏し、大日本帝国は失われ、日本はおよそ7年間にわたって連合国(事実上は米国)によって占領された。米国人が新たな憲法を起草することで新しい政治システムを創出し、新憲法は1947年に施行されてから以後、句読点一つ変わっていない。また、日本は帝国としての強大国から、ジュニア・パートナーとして米帝国に吸収され、自身の安全保障の提供についても憲法上(有名な第9条)の制約を受ける「半主権国家」となったのである。

これらが事実であるが、問題はこれらは屈辱なのかどうか、という事である。私はこの問題では、1947年憲法を明治国家の下では否定されていた大切な民主的、政治的自由と、日本の制度化された平和主義(近年、急激に解体されてきているが)の源泉であると考えている日本の左翼の側に与している。しかしながら、日本の右翼の多くは、目立った政治家たちも含めて、異なった立場を取っている。Tobias Harris (2020, 51 頁、312 頁) は、日本で最長の在任期間をもつ首相、安倍晋三の決定版の伝記の中で以下のように記述している。

『『ニュー・ディール』のリベラル派が憲法草案の起草を担ったこと、国民的屈辱の時代に日本の基本法が生まれたことの屈辱を嘆き悲しみながら、安倍は憲法改正を求める多く

の理由を語ってきた。しかし、彼のもっとも基本的な理由は、自国民を防衛する義務を果たす国家の能力を、長年にわたって象徴的、かつ現実的に制約してきた最大のものが憲法9条であるから、というものだ。」

日本の事例からロシアによるウクライナ侵略について理解できることは、第一に、国際政治において屈辱を分析する際には、屈辱を受ける国の人びとがその事例における（われわれがそう思っている）客観的事実をどのように解釈するかは、分からないという事である。そして、第二に、われわれはその解釈については、われわれが自らの道徳的評価を行う必要がある、と言う事である。ハーヴェイは、プーチンのロシアの「屈辱」という感覚が、どの程度まで90年代のショック・セラピーやNATOの拡大への単なる反応なのではなく、ソ連邦の解体つまりプーチンは非植民地化を屈辱と感じた一によるものだったのか、という点を見逃している。当然だが、われわれ左翼の側に立つ者は、プーチンのルサンチマンのこの側面、あるいは彼の血塗られた帝国へのノスタルジーを正当なものと認めるわけにはいかないのである。

私の結論はずっとシンプルなものだ。今、この特定の瞬間において、西欧左翼は、あからさまな帝国主義に反対して独立と自決を求めて闘う民族国家としてのウクライナに全面的に連帯すべきだ。ウクライナの独立は護られねばならない。ロシアの侵略は明確に批難され、抗われなければならない。

#### 参考文献

Ali, Tariq. 2022. “News from Natoland”, Sidecar, February 16, <https://newleftreview.org/sidecar/posts/news-from-natoland>

Bilous, Taras. 2022. “A letter to the Western Left from Kyiv”, Commons, February 25, <https://commons.com.ua/en/letter-western-left-kyiv/>

Budraitskis, Ilya. 2022. “Should we have seen this coming? Ilya Budraitskis on the invasion of Ukraine”, Verso, 25 February, <https://www.versobooks.com/blogs/5280-should-we-have-seen-this-coming-ilya-budraitskis-on-the-invasion-of-ukraine>

FAS (Federation of American Scientists). 2022. “Status of world nuclear forces.” <https://fas.org/issues/nuclear-weapons/status-world-nuclear-forces/> (accessed February 26, 2022).

Gordon, Andrew. 2014. A modern history of Japan: From Tokugawa times to the present. Third Edition. Oxford and NY: Oxford University Press.

Harris, Tobias S. 2020. *The iconoclast: Shinzō Abe and the new Japan*. London: Hurst & Company.

Harvey, David. 2022. “Remarks on recent events in the Ukraine: An interim statement”, FocaalBlog, February 25, <https://www.focaalblog.com/2022/02/25/david-harvey-remarks-on-recent-events-in-the-ukraine-an-interim-statement/>

Matveev, Ilya and Ilya Budraitskis. 2022. “Ordinary Russians Don’t Want this War”, Jacobin, February 24, <https://www.jacobinmag.com/2022/02/ordinary-russians-war-outbreak-ukraine-vladimir-putin>

Starr, Terrell Jermaine. 2022. “Why progressives should help defend Ukraine”, Foreign Policy, February 11, <https://foreignpolicy.com/2022/02/11/progressives-defend-ukraine/>

(翻訳：新山 力)